

主要施策の概要

I 自主・自立を支える基盤づくり

1 新青森県基本計画（仮称）の策定

- | | | |
|---|-------------|----------|
| 1 | 新青森県基本計画策定費 | 15,000千円 |
|---|-------------|----------|

2 情報共有・情報公開の推進

- | | | |
|---|---------------------|---------|
| 1 | (新) 県民の声データベース構築事業費 | 2,600千円 |
| 〔 県民の県政に対する理解や参加意識を深め、開かれた県政を一層推進するための「県民の声データベース」の構築と「県民の声とその対処方針等」の周知 〕 | | |
| 2 | 「青い森の特派員」事業費 | 7,347千円 |
| 3 | インターネット広報事業費 | 1,400千円 |

3 県民との協働の推進

- | | | |
|---|-------------------|----------|
| 1 | 県民参加推進事業費 | 1,830千円 |
| 2 | (新) 未来デザイン県民会議運営費 | 4,300千円 |
| 〔 県民の声を県政に反映させ、県民の目線による県政を実現するため、知事と県民とが直接意見交換し、青森県の未来について語り合う「未来デザイン県民会議」の開催 〕 | | |
| 3 | (新) 青森県政策懇話会運営費 | 10,000千円 |
| 〔 県が直面する諸課題や新たな施策の展開方策等、県政全般について知事が各分野の専門家と意見交換を行う「青森県政策懇話会」の運営及び同懇話会で検討された課題の調査・検討 〕 | | |
| 4 | 政策マーケティングシステム推進費 | 11,367千円 |
| 5 | 県民政策形成促進事業費補助 | 23,430千円 |

4 行財政改革の推進

- | | | |
|---|---------------|---------|
| 1 | 事務事業評価システム推進費 | 2,165千円 |
| 2 | 公共事業評価事業費 | 3,623千円 |
| 3 | 行政改革推進事業費 | 4,800千円 |
| 4 | 公社改革推進事業費 | 4,705千円 |

5 (新) 行政手続オンライン化推進事業費	3,700千円
〔行政手続オンライン化（インターネットを利用した電子申請・届出）の推進に係る検討〕	
6 (新) 公的個人認証サービス制度運営事業費	31,241千円
〔行政手続オンライン化に伴う電子申請・届出の際に本人確認等のため必要となる電子証明書の発行等を行う公的個人認証サービス制度の運営〕	
7 (新) 地方税電子申告システム導入費	38,000千円
〔地方税の電子申告を可能にする全国共通のシステムの共同開発等に要する経費に対する負担金〕	
8 青森県公共事業等電子情報化推進事業費	56,576千円

5 分権型社会への対応・支援

1 市町村合併推進事業費	139,679千円
〔(新) 市町村合併支援特別交付金 100,000千円〕	
〔市町村合併に伴い発生する臨時的な財政需要について、合併市町村の負担の軽減及び市町村建設計画の達成を支援するための交付金〕	
市町村合併県民会議開催費	928千円
市町村合併啓発事業費	1,777千円
市町村合併推進本部運営費	505千円
市町村合併協議会運営費補助	33,000千円
市町村権限委譲推進事業費	3,469千円
2 広域政策推進事業費	5,500千円
〔(新) 北東北広域政策推進会議開催費 1,738千円〕	
〔北東北三県の広域連携の強化方策、北東北のグランドデザイン、道州制などの新たな地方自治制度、県民への情報提供や県民意思の反映方策などについての検討〕	
地方分権情報発信事業費	2,458千円
〔(新) 広域政策パートナーシップ研究会開催費 1,304千円〕	
〔県民との協働による、市町村合併進展後の県のあり方、本県及び北東北三県等の地域の将来像、県民への情報提供や県民意識の醸成方策などについての検討〕	
3 北海道・北東北知事サミット開催費	3,500千円

6 多様な社会参加活動の促進

1	ボランティア活動情報提供事業費	3,762千円
2	ボランティア・NPO活動推進事業費	3,415千円
	ボランティア・NPO交流事業費	1,773千円
	NPO実務講座開催費	1,642千円
3 (新)	NPOによる雇用創出事業費	6,143千円
	NPOマネジメント支援事業費	3,437千円
	NPO活動を行っている団体・法人の運営アドバイスを行う専門講師の派遣及びNPO活動者の視点に立った法人設立・運営に関する手引書の作成	
	NPO協働支援事業費	2,706千円
	NPOに関する理解を深めるための県民向け出前講座及び行政職員向け研修会の開催、NPOとの協働に関するマニュアル策定の検討等	